

# 建設経済モデルによる建設投資の見通し

( 2012年1月 )

## トピックス

東日本大震災の復旧・復興は喫緊の課題である。被災地の復旧・復興を円滑に実施するためには、事業の迅速かつ適切な執行及び今後の十分な事業費の確保が求められる。

### 【建設投資】

2011・2012年度は、東日本大震災の復旧・復興のために政府建設投資は増加し、民間建設投資も回復基調の継続が見込まれる。2011年度は、前年度比6.6%増の43兆8400億円、2012年度は、前年度比2.3%増の44兆8300億円と予測する

### 【民間住宅】

震災後の停滞から持ち直し、今後は復興需要も押し上げ要因になり、2011・2012年度は、回復基調で推移するとみられる。2011年度の投資額は前年度比4.3%増、2012年度は前年度比4.9%増

### 【民間非住宅】

今後も緩やかな回復基調で推移するとみられ、2011年度の投資額は前年度比3.7%増、2012年度は前年度比1.8%増。本格的な回復は2013年度以降になる見込み

### 【政府】

2011年度は、震災対応の補正予算を増加要因とし、前年度比10.4%増。2012年度は、震災対応の予算に加え、前年度補正予算からの繰越しもあり、前年度比0.7%増

2012年1月25日

(財) 建設経済研究所

(財) 経済調査会 経済調査研究所

(お問い合わせ先)

財団法人 建設経済研究所

(電話) 03-3433-5011 (FAX) 03-3433-5239

(Eメール) info@rice.or.jp

研究理事 山口 悦弘 研究員 野田 貴博

## はじめに

当レポートは、「建設経済モデル」を用い、2011年7-9月期のQE（四半期別国民所得統計速報）を踏まえて予測した2011～2012年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果（概要）である。

### ◆ 今回の予測における前提条件

- ①対ドル円レートは、2012年1-3月期～2012年7-9月期を1ドル78.0円、2012年10-12月期及び2013年1-3月期を1ドル79.0円と予測した。
- ②無担保コール翌日物金利は、2012年1-3月期～2013年1-3月期を0.09%と予測した。

### ◆ 今回の予測結果の概要

日本経済は、2012年度を通して、民間需要は緩やかな回復が見込まれ、景気回復への下支えとなると予想する。復興需要の顕在化により公的需要は高い伸びを示すが、2012年度後半には落ち込みが予想される。なお、高止まりする円相場、海外経済の先行きなど、懸念材料が多いことに留意が必要である。

2011年度は、政府建設投資について震災対応の補正予算の編成及び執行を要因として、前年度からの増加が見込まれ、さらに民間建設投資についても震災後の停滞から持ち直しており、今後も緩やかな回復基調を維持するとみられる。建設投資全体では、前年度比6.6%増の43兆8400億円と予測する。

2012年度は、2011年度と同様に、政府建設投資について震災関連予算の編成及び執行が見込まれ、また民間建設投資についても緩やかながら回復傾向が継続するとみられる。建設投資全体では、前年度比2.3%増の44兆8300億円と予測する。

(億円)

	2011年度	対前年度 伸び率	ピーク比	2012年度	対前年度 伸び率	ピーク比	ピーク年度
名目建設投資	438,400	6.6%	52.2%	448,300	2.3%	53.4%	(92年度) 839,708
名目政府建設投資	183,100	10.4%	52.0%	184,400	0.7%	52.4%	(95年度) 351,986
名目民間住宅投資	129,600	4.3%	46.4%	136,000	4.9%	48.7%	(96年度) 279,195
名目民間非住宅建設投資	125,700	3.7%	41.1%	127,900	1.8%	41.8%	(91年度) 306,188

## 目 次

1. 建設投資の推移 .....	3
2. 住宅着工戸数の推移 .....	5
3. 民間非住宅建設投資の推移 .....	7
4. 政府建設投資の推移 .....	9
5. マクロ経済の推移 .....	11
6. 建設投資（実数）データ .....	13
7. 建設投資（伸び率）データ .....	14

## 建設投資の推移

**政府建設投資は、震災関連予算により増加**

**民間建設投資は、震災後の停滞から持ち直し、緩やかな回復基調が継続**

東日本大震災の復旧・復興は喫緊の課題である。被災地の復旧・復興を円滑に実施するためには、事業の迅速かつ適切な執行及び今後の十分な事業費の確保が求められる。

**2011年度の建設投資は、前年度比6.6%増の43兆8400億円となる見通しである。**政府建設投資は、国の当初予算の公共事業関係費の伸び率を△6.0%、地方単独事業費の伸び率を△4.6%とし、これに震災対応の補正予算を加え、前年度比10.4%の増加と予測する。なお、第3次補正や執行留保解除分の執行額の多くは2012年度に繰り越されるとみられる。**民間住宅投資**は、震災後の持ち直しから一旦停滞しているものの再び緩やかな回復基調で推移するとみられ、前年度比4.3%の増加と予測する。住宅着工戸数については、前年度比2.8%の増加と予測する。**民間非住宅建設投資**は、震災による設備投資の足踏みがみられたものの、その後は緩やかな回復基調にあり、民間非住宅建築投資は前年度比4.3%増、民間土木投資は前年度比2.7%増、全体では前年度比3.7%の増加と予測する。ただし、設備投資は、円高や海外経済の動向、電力供給制約などの懸念材料があり、下振れする可能性もある。

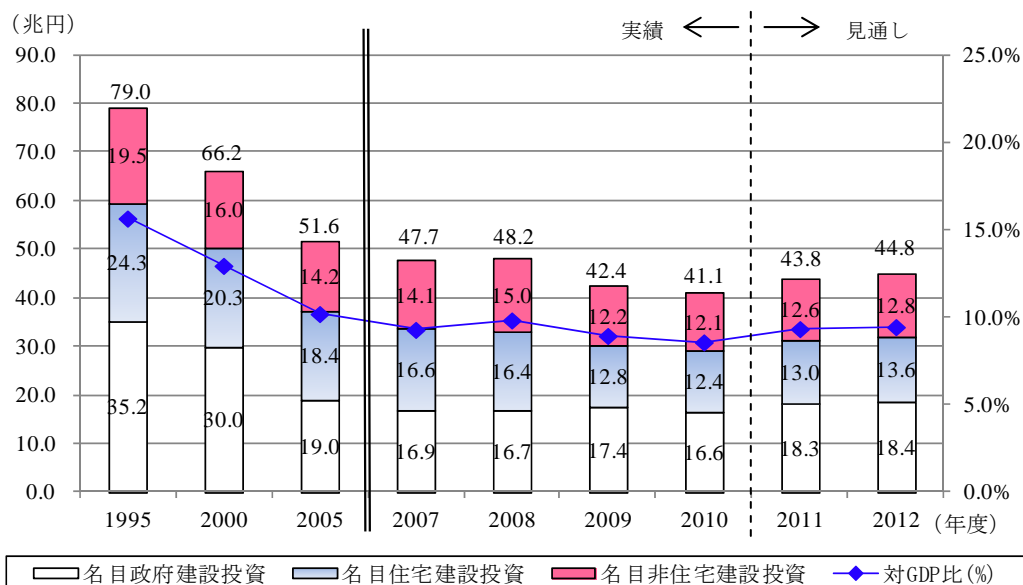
**2012年度の建設投資は、前年度比2.3%増の44兆8300億円となる見通しである。**政府建設投資は、国の当初予算の公共事業関係費（東日本大震災復興交付金、東日本大震災復興特別会計を含む）の伸び率を8.0%とし、地方単独事業費を前年度並みと仮定、これに2011年度補正予算の年度を越えた執行の影響などを加味し、前年度比0.7%の増加と予測する。**民間住宅投資**は、復興需要が押し上げ要因となり、2011年度からの回復基調が継続するとみられることから、前年度比4.9%の増加と予測する。また、住宅着工戸数については、前年度比5.4%の増加と予測する。**民間非住宅建設投資**は、2011年度からの回復基調が続くとみられ、民間非住宅建築投資は前年度比2.0%増、民間土木投資が前年度比1.3%増、全体では前年度比1.8%の増加と予測する。民間非住宅建設投資の本格的な回復は2013年度以降になるとみられる。

### ● 建設投資の推移（名目）（四半期）

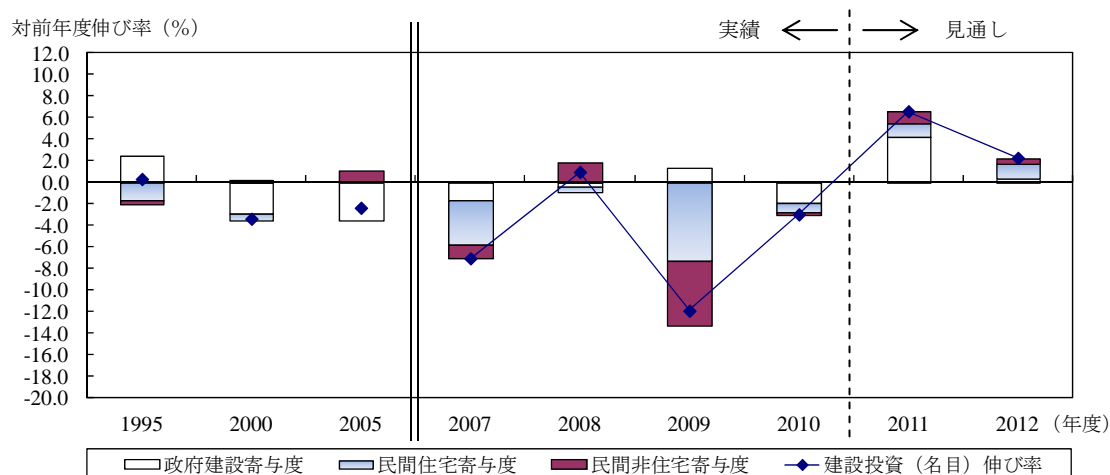
		(対前年同期伸び率)							
年度 四半期		2009(見込み)				2010(見込み)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸 び 率	建設投資	-11.7%	-16.5%	-13.0%	-6.8%	-5.7%	-0.3%	-1.3%	-4.7%
	政府建設投資	5.0%	1.6%	3.4%	5.4%	-0.8%	1.6%	-5.2%	-10.5%
	民間住宅投資	-13.1%	-24.7%	-27.5%	-19.9%	-13.9%	-4.3%	3.1%	3.0%
	民間非住宅建設投資	-24.3%	-24.2%	-17.4%	-10.0%	-1.8%	1.6%	0.7%	-2.5%
年度 四半期		2011(見通し)				2012(見通し)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸 び 率	建設投資	3.6%	4.4%	11.7%	5.9%	20.8%	7.1%	-5.2%	-8.6%
	政府建設投資	3.0%	1.2%	23.0%	10.4%	50.6%	14.5%	-15.3%	-23.2%
	民間住宅投資	4.7%	9.4%	1.8%	1.3%	5.6%	3.6%	6.1%	4.3%
	民間非住宅建設投資	3.2%	3.3%	4.3%	3.9%	1.7%	1.7%	1.8%	1.8%

注)2010年度までは、国土交通省「平成23年度建設投資見通し」より。

● 名目建設投資額の推移（年度）



● 建設投資伸び率の推移（名目）（年度）



● 建設投資の推移（年度）

年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009 (見込み)	2010 (見込み)	2011 (見通し)	2012 (見通し)
名目建設投資	790,169	661,948	515,676	476,961	481,517	424,000	411,300	438,400	448,300
(対前年度伸び率)	0.3%	-3.4%	-2.4%	-7.1%	1.0%	-11.9%	-3.0%	6.6%	2.3%
名目政府建設投資	351,986	299,601	189,738	169,463	167,177	173,700	165,800	183,100	184,400
(対前年度伸び率)	5.8%	-6.2%	-8.9%	-4.8%	-1.3%	3.9%	-4.5%	10.4%	0.7%
(寄与度)	2.5	-2.9	-3.5	-1.7	-0.5	1.4	-1.9	4.2	0.3
名目民間住宅投資	243,129	202,756	184,258	166,021	163,870	128,400	124,300	129,600	136,000
(対前年度伸び率)	-5.2%	-2.2%	0.3%	-11.5%	-1.3%	-21.6%	-3.2%	4.3%	4.9%
(寄与度)	-1.7	-0.7	0.1	-4.2	-0.5	-7.4	-1.0	1.3	1.4
名目民間非住宅建設投資	195,053	159,591	141,680	141,477	150,470	121,900	121,200	125,700	127,900
(対前年度伸び率)	-1.8%	0.7%	4.0%	-4.3%	6.4%	-19.0%	-0.6%	3.7%	1.8%
(寄与度)	-0.4	0.2	1.0	-1.2	1.9	-5.9	-0.2	1.1	0.5
実質建設投資	779,352	663,673	515,676	456,076	445,959	406,537	392,893	414,500	423,800
(対前年度伸び率)	0.2%	-3.6%	-3.5%	-9.4%	-2.2%	-8.8%	-3.4%	5.5%	2.2%

注1)2010年度までは、国土交通省「平成23年度建設投資見通し」より。

(単位:億円、実質値は2005年度価格)

注2)民間非住宅建設投資＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

## 住宅着工戸数の推移

### 震災後からの持ち直し傾向は一旦停滞したものの、2012年度にかけ再び緩やかな回復基調へ

**2011年度の住宅着工戸数は、2010年度比2.8%増の84.2万戸、2012年度の住宅着工戸数は、2011年度比5.4%増の88.8万戸と予測する。**

2009年夏以降回復傾向が続いていた住宅着工戸数は、2011年3月の東日本大震災を機に一旦落ち込んだものの、その後は、分譲住宅、特にマンション着工戸数の回復により、持ち直しの動きをみせている。2011年4-11月（8ヶ月間）の着工戸数は前年同期比3.7%増の57.3万戸となった。

被災地3県（岩手県・宮城県・福島県）における着工戸数は、2011年8月に前年同月比で3県全てにおいて増加となった。その後も宮城県では若干の増加となっているが、福島県は9月以降、岩手県は10月以降減少しており、復興に伴う着工の遅れが出ている。

2011年度は上述の持ち直し傾向により、前年度比で若干の増加、2012年度は復興需要が押し上げ要因となり、緩やかな回復基調を示すと見込まれる。2011年度の着工戸数は前年度比2.8%増の84.2万戸、2012年度は前年度比5.4%増の88.8万戸と予測する。

**持家**は 各種支援制度終了前の駆け込み需要とみられる動きがあり、2011年7月、8月と震災の影響による停滞から一旦持ち直したものの、9月以降は再び前年同月比で減少しており、回復基調が滞っている。2011年4-11月の着工戸数は前年同期比 $\Delta 0.2\%$ の21.4万戸となった。しかし今後は、被災住宅の建替え等、復旧・復興が着工戸数を後押しするとみられる。2011年度の着工戸数は前年度比 $\Delta 1.1\%$ の30.5万戸、2012年度の着工戸数は前年度比6.7%増の32.6万戸と予測する。

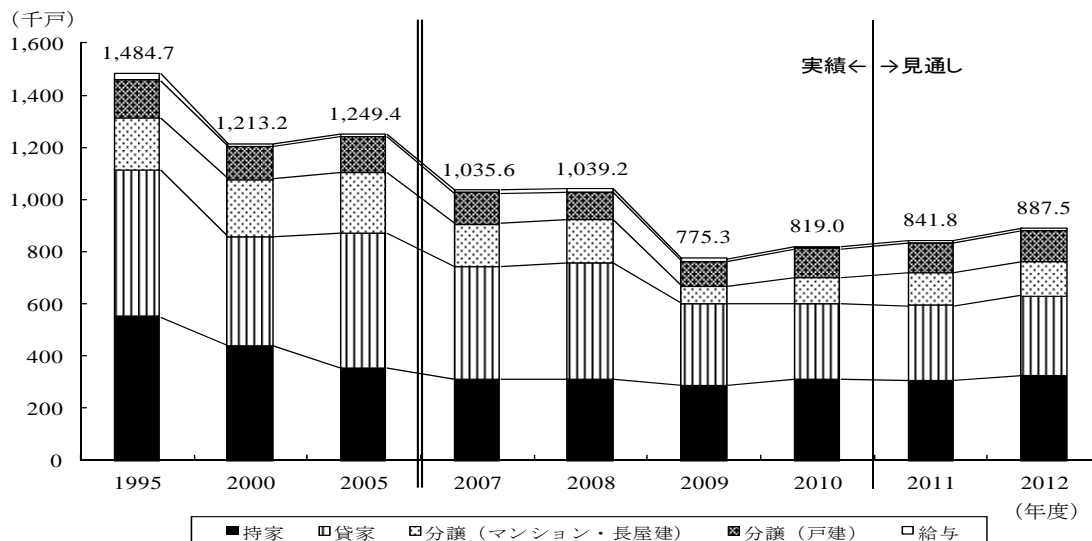
**貸家**は 2011年6月から8月にかけて、一旦下げ止まりの傾向を示したものの、9月以降は再び前年同月比で減少しており、2011年4-11月の着工戸数は前年同期比 $\Delta 1.8\%$ の19.5万戸となった。しかし今後は、国内経済の持ち直しに伴う供給マインドの改善や、極めて低水準の供給が続いたことの反動から下げ止まり、緩やかな回復基調に戻るとみられる。ただし、引き続き不安定な海外経済の影響により、回復に水を差す可能性がある。2011年度の着工戸数は前年度比 $\Delta 1.2\%$ の28.8万戸、2012年度の着工戸数は前年度比5.7%増の30.5万戸と予測する。

**分譲**は 2011年9月に一旦落ち込んだものの、その後は回復基調に戻りつつある。2011年4-11月の着工戸数は前年同期比17.0%増の15.8万戸となった。ただし、マンションについては、在庫率は低くなっているものの、経済の先行き懸念もあり、着工の伸びは鈍化している。2011年度の着工戸数は前年度比13.2%増の24.0万戸と予測する。2012年度も、回復基調が継続するとみられ、着工戸数は前年度比3.7%増の24.9万戸と予測する。

なお、国土交通省の取扱いに沿って、応急仮設住宅は住宅着工戸数に含めていない。

出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」。以下、この節において同じ。

●住宅着工戸数の推移（年度）



年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009	2010	2011 (見通し)	2012 (見通し)
全体	1,484.7	1,213.2	1,249.4	1,035.6	1,039.2	775.3	819.0	841.8	887.5
(対前年度伸び率)	-4.9%	-1.1%	4.7%	-19.4%	0.3%	-25.4%	5.6%	2.8%	5.4%
持家	550.5	437.8	352.6	311.8	310.7	287.0	308.5	305.0	325.5
(対前年度伸び率)	-4.9%	-8.0%	-4.0%	-12.3%	-0.4%	-7.6%	7.5%	-1.1%	6.7%
貸家	563.7	418.2	518.0	430.9	444.8	311.5	291.8	288.4	304.9
(対前年度伸び率)	9.3%	-1.8%	10.8%	-19.9%	3.2%	-30.0%	-6.3%	-1.2%	5.7%
分譲	344.7	346.3	370.3	282.6	272.6	163.6	212.1	240.1	249.0
(対前年度伸び率)	-8.7%	11.0%	6.1%	-26.1%	-3.5%	-40.0%	29.6%	13.2%	3.7%
マンション・長屋建	198.4	220.6	232.5	161.5	166.0	68.3	98.7	122.7	128.9
(対前年度伸び率)	-12.5%	13.4%	10.9%	-33.9%	2.8%	-58.9%	44.5%	24.4%	5.0%
戸建	146.3	125.7	137.8	121.2	106.6	95.3	113.4	117.3	120.1
(対前年度伸び率)	-3.0%	6.9%	-1.2%	-12.5%	-12.0%	-10.6%	19.0%	3.4%	2.3%
名目民間住宅投資	243,129	202,756	184,258	166,021	163,870	128,400	124,300	129,600	136,000
(対前年度伸び率)	-5.2%	-2.2%	0.3%	-11.5%	-1.3%	-21.6%	-3.2%	4.3%	4.9%

(戸数単位：千戸、投資額単位：億円)

※着工戸数は2010年度まで：実績 2011・12年度：見通し

※名目民間住宅投資は2008年度まで：実績 2009・10年度：見込み 2011・12年度：見通し

●住宅着工戸数の推移（四半期）

(対前年同期伸び率)

年度 四半期	2009				2010			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	-31.9%	-35.8%	-20.9%	-6.6%	-1.1%	13.8%	6.9%	3.2%
持家	-13.6%	-17.4%	1.8%	3.8%	3.8%	10.8%	9.7%	5.2%
貸家	-35.1%	-39.0%	-28.2%	-12.1%	-10.5%	3.6%	-9.0%	-8.5%
分譲	-51.0%	-52.1%	-35.6%	-10.1%	17.8%	40.8%	40.2%	21.9%
マンション・長屋建	-64.9%	-71.6%	-58.3%	-30.0%	10.9%	69.1%	79.0%	32.9%
戸建	-27.4%	-20.5%	-4.1%	19.3%	23.5%	24.4%	16.8%	12.3%
年度 四半期	2011(見通し)				2012(見通し)			
全体	4.1%	7.9%	-3.2%	2.6%	13.4%	0.0%	5.8%	3.2%
持家	-1.8%	5.4%	-6.0%	-2.5%	17.3%	0.2%	4.3%	6.5%
貸家	-2.9%	4.0%	-9.6%	4.8%	14.0%	-2.1%	10.8%	1.3%
分譲	24.0%	16.7%	8.8%	5.4%	8.1%	3.1%	1.9%	1.8%
マンション・長屋建	49.3%	30.4%	18.5%	7.9%	9.7%	7.7%	0.0%	3.1%
戸建	5.3%	6.0%	-0.2%	2.9%	6.5%	-1.3%	4.0%	0.5%

※2010年度まで：実績 2011・12年度：見通し

## 民間非住宅建設投資の推移

### 緩やかな回復が続く民間非住宅建設投資

2011年7-9月期の実質民間企業設備(内閣府GDP2次速報値)は、震災の影響が続き、前年同期比2.4%の減少となった。先行きについては機械受注統計など各種先行指標の動向をみると、設備投資は2012年度後半に向けて回復すると予想されるため、建設投資の本格的な回復は2013年度以降になると思われる。

ただし、震災後にもタイの洪水、急速な円高、海外経済の動向など、輸出産業としての製造業を取り巻く外的環境は厳しいうえ、東京都内では2012年にオフィスの大量供給が予定されているなど、総じて緩やかな回復にとどまると予想する。

民間非住宅建築着工床面積は、2011年度前半の民間設備投資の足跡に伴い、一旦回復が鈍化するが、2012年度中頃から回復基調になると推測される。

民間非住宅建設投資については、2011年度、2012年度とも緩やかな回復基調で推移する。ただし、設備投資回復から建設着工回復、さらに建設投資回復までのラグにより、本格的な回復は後ろ倒しになるものと予想される。

**民間非住宅建築着工床面積**は、前年度比で2011年度は5.2%増と2年連続の増加、2012年度は6.0%増と増加基調が継続すると予測するが、リーマンショック以前との比較では低水準での推移と見込まれる。用途別の着工床面積では、**【事務所】**は、2011年度は3.1%の増加、2012年度は8.1%の増加、**【店舗】**は、2011年度は9.7%の減少、2012年度は5.2%の増加、**【工場】**は、2011年度は5.6%の増加、2012年度は7.5%の増加、**【倉庫】**は、2011年度は25.6%の増加、2012年度は2.4%の増加、と予測する。

**名目民間非住宅建築投資**は、前年度比で2011年度は4.3%の増加と3年ぶりの増加に転じ、2012年度も2.0%と増加が継続すると予測する。

**名目民間土木投資**は、前年度比で2011年度には2.7%と増加に転じ、2012年度も1.3%と増加が継続すると予測する。

民間企業設備全体から機械等を除いた**名目民間非住宅建設投資(非住宅建築+土木)**は、2011年度は3.7%の増加、2012年度も1.8%の増加と予測する。

**実質民間企業設備**は、前年度比で2011年度は震災の影響を受け、1.4%の減少と見込まれるが、その反動で、2012年度は3.1%の増加に転じると予測する。

#### ●民間非住宅建設投資の推移(年度)

年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009 (見込み)	2010 (見込み)	2011 (見通し)	2012 (見通し)
名目民間非住宅建設投資	195,053	159,591	141,680	141,477	150,470	121,900	121,200	125,700	127,900
(対前年度伸び率)	-1.8%	0.7%	4.0%	-4.3%	6.4%	-19.0%	-0.6%	3.7%	1.8%
名目民間非住宅建築投資	110,095	93,429	92,357	91,666	99,888	76,400	76,200	79,500	81,100
(対前年度伸び率)	-6.8%	-0.5%	3.4%	-6.4%	9.0%	-23.5%	-0.3%	4.3%	2.0%
名目民間土木投資	84,958	66,162	49,323	49,811	50,582	45,500	45,000	46,200	46,800
(対前年度伸び率)	5.6%	2.5%	5.3%	-0.2%	1.5%	-10.0%	-1.1%	2.7%	1.3%
実質民間企業設備	603,261	649,864	705,989	770,147	710,766	625,603	647,563	638,553	658,310
(対前年度伸び率)	3.1%	4.8%	4.4%	0.8%	-7.7%	-12.0%	3.5%	-1.4%	3.1%

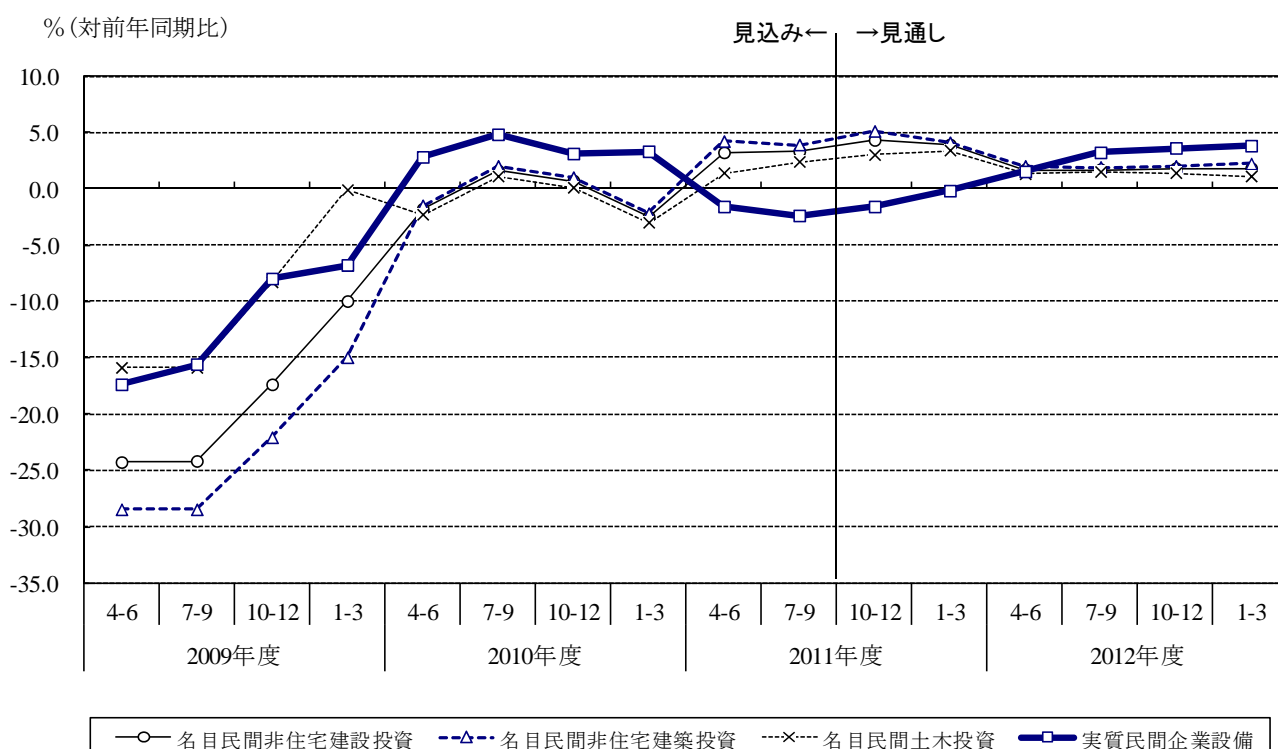
注1) 実質値は2005年連鎖価格。

(単位:億円)

注2) 2010年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成23年度建設投資見通し」より。

注3) 2010年度までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

## ●民間非住宅建設投資の推移（四半期）



(対前年同期伸び率)

年度 四半期	2009(見込み)				2010(見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	-24.3%	-24.2%	-17.4%	-10.0%	-1.8%	1.6%	0.7%	-2.5%
名目民間非住宅建築投資	-28.5%	-28.5%	-22.1%	-15.0%	-1.5%	2.0%	1.0%	-2.2%
名目民間土木投資	-15.9%	-15.9%	-8.3%	-0.1%	-2.3%	1.1%	0.1%	-3.0%
実質民間企業設備	-17.4%	-15.6%	-8.0%	-6.8%	2.8%	4.8%	3.1%	3.3%
年度 四半期	2011(見通し)				2012(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	3.2%	3.3%	4.3%	3.9%	1.7%	1.7%	1.8%	1.8%
名目民間非住宅建築投資	4.2%	3.9%	5.1%	4.1%	2.0%	1.9%	2.0%	2.2%
名目民間土木投資	1.4%	2.4%	3.0%	3.4%	1.3%	1.5%	1.4%	1.1%
実質民間企業設備	-1.6%	-2.4%	-1.6%	-0.2%	1.5%	3.2%	3.6%	3.8%

注) 2011年度7-9月期までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

## ●民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009	2010	2011 (見通し)	2012 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	9,474 -0.6%	7,280 -4.2%	6,893 -4.4%	6,696 -5.2%	7,688 14.8%	6,366 -17.2%	4,658 -26.8%	4,804 3.1%	5,195 8.1%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	11,955 13.8%	11,862 -17.9%	12,466 9.7%	12,955 14.9%	8,249 -36.3%	5,504 -33.3%	5,726 4.0%	5,171 -9.7%	5,439 5.2%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	13,798 4.6%	13,714 37.6%	14,135 6.8%	12,009 -21.9%	12,579 4.7%	5,446 -56.7%	6,405 17.6%	6,765 5.6%	7,272 7.5%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	9,994 -1.6%	7,484 11.2%	8,991 16.3%	7,915 -19.1%	7,554 -4.6%	3,990 -47.2%	4,234 6.1%	5,316 25.6%	5,441 2.4%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	68,458 5.3%	59,250 2.0%	65,495 3.8%	57,865 -12.2%	53,454 -7.6%	34,859 -34.8%	37,403 7.3%	39,332 5.2%	41,697 6.0%

注) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

## 政府建設投資の推移

### 震災関連予算により増加する政府建設投資

#### 被災地の復旧・復興には、事業の迅速かつ適切な執行及び今後の十分な事業費の確保が必要

**2011年度政府建設投資**は、18兆3,100億円、**前年度比で名目10.4%増（実質9.6%増）**と予測する。

国の当初予算の公共事業関係費の伸び率は、「平成23年度予算」にゼロ国債の影響を加味し△6.0%とし、地方単独事業費の伸び率は△4.6%とした上で、震災対応の補正予算を加えた。補正予算に含まれる政府建設投資額は、12月21日に国土交通省より公表された「平成23年度建設投資見通し」等から推計し、これらの数値に被災地における執行状況を加味した。

なお、第3次補正における政府建設投資額や平成23年度当初予算の執行留保解除分の多くは2012年度に繰り越されるとみられる。

**2012年度政府建設投資**は、18兆4,400億円、**前年度比で0.7%増（実質0.6%増）**と予測する。

国の当初予算の公共事業関係費（東日本大震災復興交付金、東日本大震災復興特別会計を含む）の伸び率は、2011年12月に閣議決定された「平成24年度予算政府案」より各種交付金等の影響を加味して8.0%と推計し、地方単独事業費の伸び率は前年度並みと仮定した。このほか、2011年度補正予算の年度を越えた執行の影響などがある。

政府は震災後の当初5年間で少なくとも19兆円の復旧・復興対策経費が必要であると見積もったが、2012年度当初予算までに計上された当該経費を合計すると、18兆円程度に達する。このため、2012年度に震災関連の補正予算が編成されるか見込みにくいのが、被災地における復興計画にも課題が残る現状を踏まえると、これまでの予算では手当することができていない震災関連の政府建設投資予算もあると考える。被災地の復旧・復興を円滑に実施するためには、事業の迅速かつ適切な執行及び今後の十分な事業費の確保が求められる。

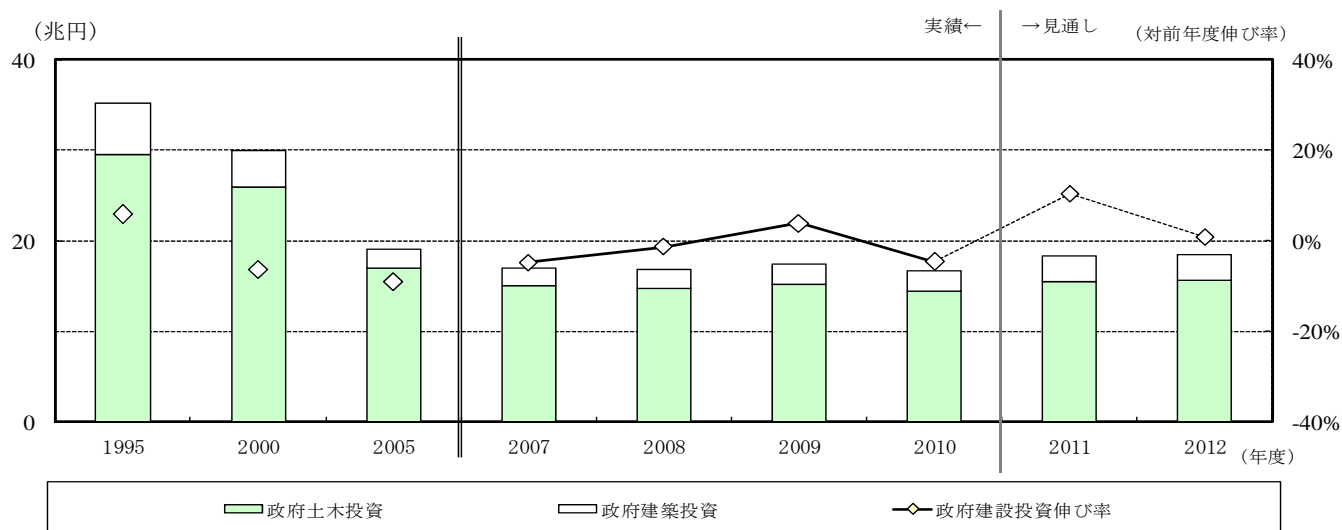
なお、各種交付金の使われ方や復興計画の進捗などについては、引き続き注視する必要がある。

### ● 政府建設投資の推移（年度）

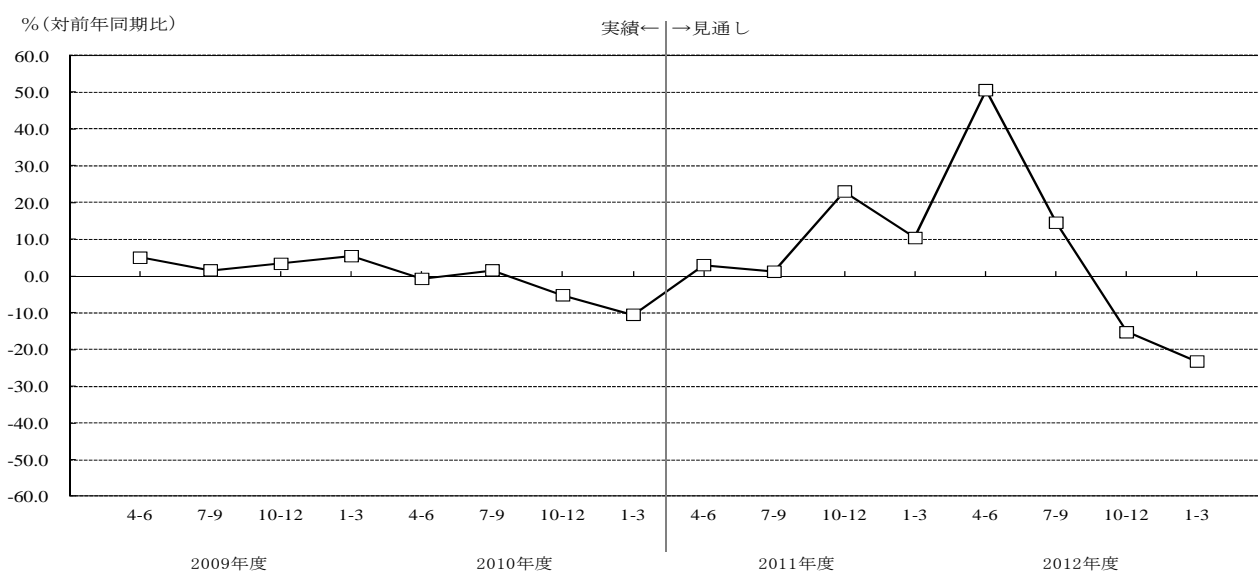
年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009 (見込み)	2010 (見込み)	2011 (見通し)	2012 (見通し)
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	351,986 5.8%	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	169,463 -4.8%	167,177 -1.3%	173,700 3.9%	165,800 -4.5%	183,100 10.4%	184,400 0.7%
名目政府建築投資 (対前年度伸び率)	56,672 -12.5%	40,004 -12.0%	20,527 -13.9%	19,507 -4.6%	20,670 6.0%	22,100 6.9%	22,200 0.5%	28,700 29.3%	28,900 0.7%
名目政府土木投資 (対前年度伸び率)	295,314 10.3%	259,597 -5.2%	169,211 -8.3%	149,956 -4.8%	146,507 -2.3%	151,600 3.5%	143,600 -5.3%	154,400 7.5%	155,550 0.7%
実質政府建設投資 (対前年度伸び率)	347,856 5.5%	300,719 -6.5%	189,738 -10.2%	162,331 -7.1%	154,356 -4.9%	165,894 7.5%	157,527 -5.0%	172,700 9.6%	173,800 0.6%

注) 2010年度までの政府建設投資は国土交通省「平成23年度建設投資見通し」より。

(単位: 億円、実質値は2005年度価格)



● 政府建設投資の推移 (名目・四半期)



(対前年同期比)

年度 四半期	2009 (見込み)				2010 (見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	5.0%	1.6%	3.4%	5.4%	-0.8%	1.6%	-5.2%	-10.5%
政府建築投資	8.1%	4.5%	6.4%	8.5%	4.4%	6.9%	-0.2%	-5.8%
政府土木投資	4.6%	1.2%	2.9%	5.0%	-1.5%	0.8%	-5.9%	-11.2%
年度 四半期	2011 (見通し)				2012 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	3.0%	1.2%	23.0%	10.4%	50.6%	14.5%	-15.3%	-23.2%
政府建築投資	20.6%	18.5%	44.0%	29.2%	50.6%	14.5%	-15.3%	-23.3%
政府土木投資	0.3%	-1.5%	19.8%	7.5%	50.6%	14.5%	-15.3%	-23.2%

## マクロ経済の推移

## 2011年度はマイナス成長となるものの、一時的であり、2012年度にはプラス成長を確保する見通し

2012年度を通して、民間需要は緩やかな回復が見込まれ、景気回復への下支えとなると予想する。復興需要の顕在化により公的需要は高い伸びを示すが、2012年度後半には落ち込みが予想される。震災からの復旧・復興には事業の迅速・適切な執行、および十分な事業費の確保が求められ、更には、需要喚起や円高対策といった支援策等の拡充など、景気回復鮮明化への施策が期待される。

海外経済の下振れと、高止まりする円相場がリスク要因として挙げられる。また、国内最大のリスクとして、電力不足問題が残存している。東京電力株式会社は、2012年4月から企業向け電気料金の値上を発表したが、その影響も懸念される。日本経済を取り巻く環境には留意すべき事項が多く存在している。

**2011年度の実質経済成長率**は、前年度比 $\Delta 0.3\%$ と予測する。公的固定資本形成は、2011年度後半から被災地の復興需要が顕在化してくることにより、前年度比8.8%の増加（GDP寄与度0.4%ポイント）と予測する。民間企業設備は $\Delta 1.4\%$ の減少（GDP寄与度 $\Delta 0.2\%$ ポイント）、民間住宅は3.3%の増加（GDP寄与度0.1%ポイント）と予測する。

**2012年度の実質経済成長率**は、前年度比 $1.5\%$ と予測する。復興需要による景気回復も2012年度後半には鈍化することが予想され、公的固定資本形成は前年度比0.4%の増加（GDP寄与度0.0%ポイント）にとどまると予測する。民間企業設備は3.1%の増加（GDP寄与度0.4%ポイント）、民間住宅は4.9%の増加（GDP寄与度0.1%ポイント）と予測する。

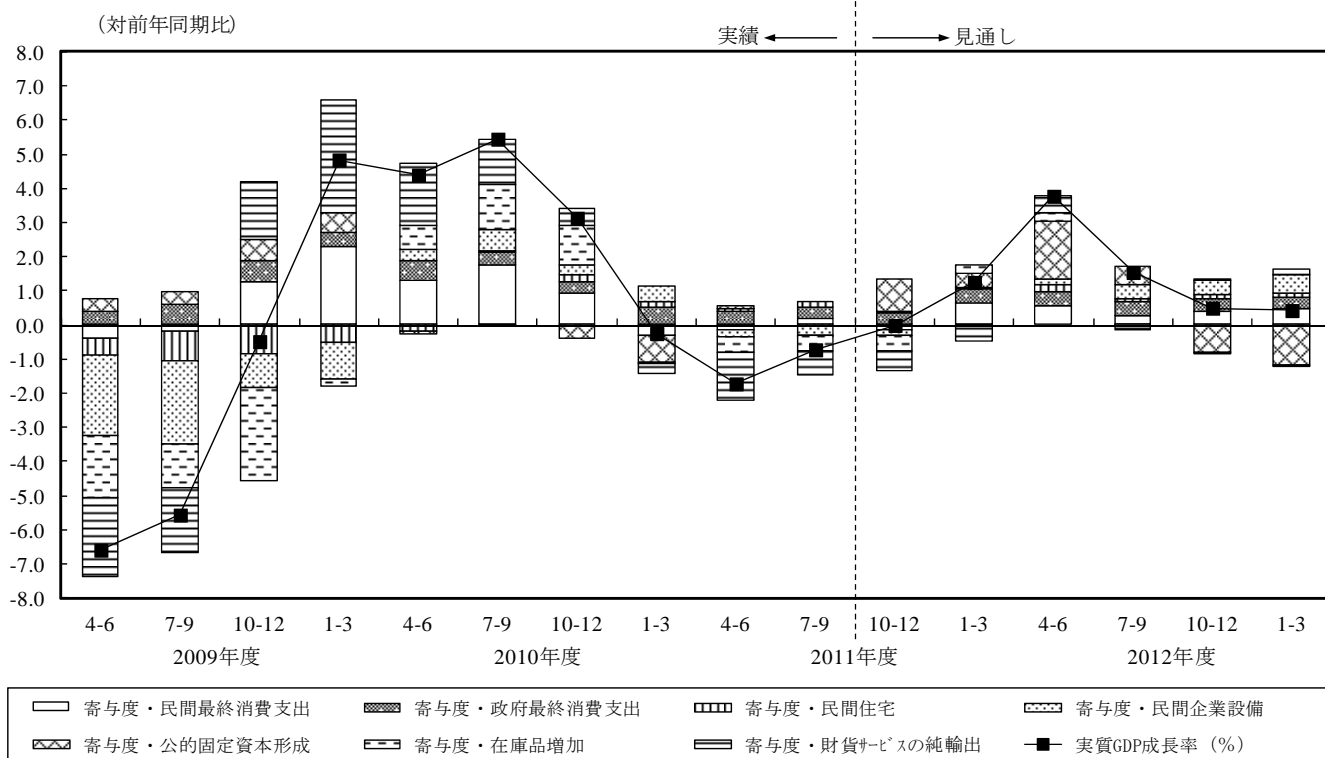
## ● マクロ経済の推移（年度）

（単位：億円、実質値は2005暦年連鎖価格表示）

年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009	2010	2011 (見通し)	2012 (見通し)
実質GDP	4,590,576	4,767,233	5,071,580	5,254,699	5,057,957	4,954,172	5,109,924	5,094,945	5,172,834
(対前年度伸び率)	2.7%	2.0%	1.9%	1.8%	-3.7%	-2.1%	3.1%	-0.3%	1.5%
実質民間最終消費支出	2,658,908	2,750,555	2,925,785	2,974,432	2,914,727	2,950,205	2,996,771	3,002,988	3,024,174
(対前年度伸び率)	2.3%	0.3%	1.9%	0.8%	-2.0%	1.2%	1.6%	0.2%	0.7%
(寄与度)	1.0	-0.2	0.8	0.3	-1.3	-0.8	0.0	0.1	0.4
実質政府最終消費支出	736,169	839,598	923,628	938,261	934,383	959,417	981,713	1,000,506	1,020,419
(対前年度伸び率)	4.3%	4.8%	0.4%	1.2%	-0.4%	2.7%	2.3%	1.9%	2.0%
(寄与度)	0.6	0.7	0.1	0.3	-0.1	0.3	0.3	0.4	0.4
実質民間住宅	236,088	200,798	183,450	156,945	155,196	122,677	125,523	129,700	136,060
(対前年度伸び率)	-5.7%	-0.1%	-0.7%	-14.5%	-1.1%	-21.0%	2.3%	3.3%	4.9%
(寄与度)	-0.3	0.0	0.0	-0.5	0.0	-0.8	0.1	0.1	0.1
実質民間企業設備	603,261	649,864	705,989	770,147	710,766	625,603	647,563	638,553	658,310
(対前年度伸び率)	3.1%	4.8%	4.4%	3.0%	-7.7%	-12.0%	3.5%	-1.4%	3.1%
(寄与度)	0.2	0.4	0.6	0.4	-1.1	-2.1	0.3	-0.2	0.4
実質公的固定資本形成	417,039	350,705	241,128	212,621	198,462	221,242	206,272	224,475	225,467
(対前年度伸び率)	6.7%	-6.1%	-6.7%	-4.9%	-6.7%	11.5%	-6.8%	8.8%	0.4%
(寄与度)	0.5	-0.5	-0.3	-0.1	-0.2	0.3	-0.3	0.4	0.0
実質在庫品増加	12,911	3,408	8,072	17,840	18,479	-52,207	-14,051	-27,525	-24,525
(対前年度伸び率)	-241.5%	-110.2%	-46.3%	236.0%	3.6%	-382.5%	-73.1%	95.9%	-10.9%
(寄与度)	0.5	0.7	-0.1	0.2	-0.1	-1.3	0.8	-0.3	0.1
実質財貨サービスの純輸出	-45,087	-20,874	83,487	183,117	122,608	116,723	168,247	130,797	137,479
(対前年度伸び率)	596.5%	102.6%	56.0%	48.5%	-33.0%	-4.8%	44.1%	-22.3%	5.1%
(寄与度)	-0.7	-0.3	-0.5	0.2	-1.9	1.2	0.0	-0.7	0.1
名目GDP	5,045,943	5,108,347	5,053,494	5,130,233	4,895,201	4,738,592	4,792,046	4,692,697	4,740,126
(対前年度伸び率)	1.8%	0.8%	0.5%	0.8%	-4.6%	-3.2%	1.1%	-2.1%	1.0%

注1) 2010年度までは内閣府「国民経済計算」より。

● マクロ経済の推移（四半期）



(対前年同期比)

年度 四半期	2009				2010			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	-6.6	-5.6	-0.5	4.8	4.4	5.4	3.1	-0.2
寄与度・民間最終消費支出	-0.4	-0.2	1.3	2.3	1.3	1.7	0.9	-0.3
寄与度・政府最終消費支出	0.4	0.6	0.6	0.4	0.6	0.4	0.3	0.5
寄与度・民間住宅	-0.5	-0.9	-0.9	-0.5	-0.2	0.0	0.2	0.2
寄与度・民間企業設備	-2.4	-2.4	-1.0	-1.1	0.3	0.6	0.3	0.5
寄与度・公的固定資本形成	0.4	0.4	0.6	0.6	-0.1	-0.0	-0.4	-0.8
寄与度・在庫品増加	-1.8	-1.3	-2.7	-0.2	0.7	1.3	1.2	-0.0
寄与度・財貨サービスの純輸出	-2.3	-1.9	1.7	3.3	1.8	1.3	0.5	-0.3
年度 四半期	2011 (見通し)				2012 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	-1.7	-0.7	-0.0	1.3	3.8	1.5	0.5	0.4
寄与度・民間最終消費支出	-0.2	0.2	-0.1	0.6	0.6	0.3	0.4	0.5
寄与度・政府最終消費支出	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
寄与度・民間住宅	0.1	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1
寄与度・民間企業設備	-0.2	-0.3	-0.2	-0.0	0.2	0.4	0.4	0.5
寄与度・公的固定資本形成	0.1	-0.0	0.9	0.4	1.7	0.5	-0.8	-1.2
寄与度・在庫品増加	-0.5	-0.4	-0.4	0.2	0.3	-0.0	-0.0	-0.0
寄与度・財貨サービスの純輸出	-1.4	-0.7	-0.6	-0.5	0.5	-0.1	0.0	0.2

## 建設投資（実数）

（名目）

単位：億円

年 度	名目						
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
総 計	476,961	481,517	424,000	411,300	438,400	448,300	
1. 建 築	277,194	284,428	226,900	222,700	237,800	246,000	
(1)住 宅	171,492	169,217	134,000	129,100	139,400	141,600	
政府	5,471	5,347	5,600	4,800	9,800	5,600	
民間	166,021	163,870	128,400	124,300	129,600	136,000	
(2)非住宅	105,702	115,211	92,900	93,600	98,400	104,400	
政府	14,036	15,323	16,500	17,400	18,900	23,300	
民間	91,666	99,888	76,400	76,200	79,500	81,100	
2. 土 木	199,767	197,089	197,100	188,600	200,600	202,300	
(1)政 府	149,956	146,507	151,600	143,600	154,400	155,500	
(ア)公共事業	132,596	128,242	133,900	126,800	137,400	138,500	
(イ)その他	17,360	18,265	17,700	16,800	17,000	17,000	
(2)民 間	49,811	50,582	45,500	45,000	46,200	46,800	
再	総計 政府	169,463	167,177	173,700	165,800	183,100	184,400
	民間	307,498	314,340	250,300	245,500	255,300	263,900
掲	建築 政府	19,507	20,670	22,100	22,200	28,700	28,900
	民間	257,687	263,758	204,800	200,500	209,100	217,100
掲	土木 政府	149,956	146,507	151,600	143,600	154,400	155,500
	民間	49,811	50,582	45,500	45,000	46,200	46,800

実績← →見通し

（実質）

単位：億円

年 度	実質						
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
総 計	456,076	445,959	406,537	392,893	414,500	423,800	
1. 建 築	265,216	264,447	218,637	214,177	226,100	234,100	
(1)住 宅	164,259	157,967	129,224	124,263	132,600	134,900	
政府	5,235	4,960	5,405	4,629	9,400	5,400	
民間	159,024	153,007	123,819	119,634	123,200	129,500	
(2)非住宅	100,957	106,480	89,413	89,914	93,500	99,200	
政府	13,406	14,162	15,881	16,715	18,000	22,200	
民間	87,551	92,318	73,532	73,199	75,500	77,000	
2. 土 木	190,860	181,512	187,900	178,716	188,400	189,700	
(1)政 府	143,690	135,234	144,608	136,183	145,300	146,200	
(ア)公共事業	127,251	118,523	127,767	120,304	129,400	130,300	
(イ)その他	16,439	16,711	16,841	15,879	15,900	15,900	
(2)民 間	47,170	46,278	43,292	42,533	43,100	43,500	
再	総計 政府	162,331	154,356	165,894	157,527	172,700	173,800
	民間	293,745	291,603	240,643	235,366	241,800	250,000
掲	建築 政府	18,641	19,122	21,286	21,344	27,400	27,600
	民間	246,575	245,325	197,351	192,833	198,700	206,500
掲	土木 政府	143,690	135,234	144,608	136,183	145,300	146,200
	民間	47,170	46,278	43,292	42,533	43,100	43,500

実績← →見通し

\*実質値は2005年度価格

## 建設投資（伸び率）

（名目）

単位：％

年 度	名目						
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
総 計	-7.1	1.0	-11.9	-3.0	6.6	2.3	
1. 建 築	-9.4	2.6	-20.2	-1.9	6.8	3.4	
(1)住 宅	-11.4	-1.3	-20.8	-3.7	8.0	1.6	
政府	-8.5	-2.3	4.7	-14.3	104.2	-42.9	
民間	-11.5	-1.3	-21.6	-3.2	4.3	4.9	
(2)非住宅	-5.9	9.0	-19.4	0.8	5.1	6.1	
政府	-3.0	9.2	7.7	5.5	8.6	23.3	
民間	-6.4	9.0	-23.5	-0.3	4.3	2.0	
2. 土 木	-3.7	-1.3	0.0	-4.3	6.4	0.8	
(1)政 府	-4.8	-2.3	3.5	-5.3	7.5	0.7	
(ア)公共事業	-5.1	-3.3	4.4	-5.3	8.4	0.8	
(イ)その他	-2.4	5.2	-3.1	-5.1	1.2	0.0	
(2)民 間	-0.2	1.5	-10.0	-1.1	2.7	1.3	
再	総計 政府	-4.8	-1.3	3.9	-4.5	10.4	0.7
	民間	-8.3	2.2	-20.4	-1.9	4.0	3.4
掲	建築 政府	-4.6	6.0	6.9	0.5	29.3	0.7
	民間	-9.7	2.4	-22.4	-2.1	4.3	3.8
掲	土木 政府	-4.8	-2.3	3.5	-5.3	7.5	0.7
	民間	-0.2	1.5	-10.0	-1.1	2.7	1.3

実績← →見通し

（実質）

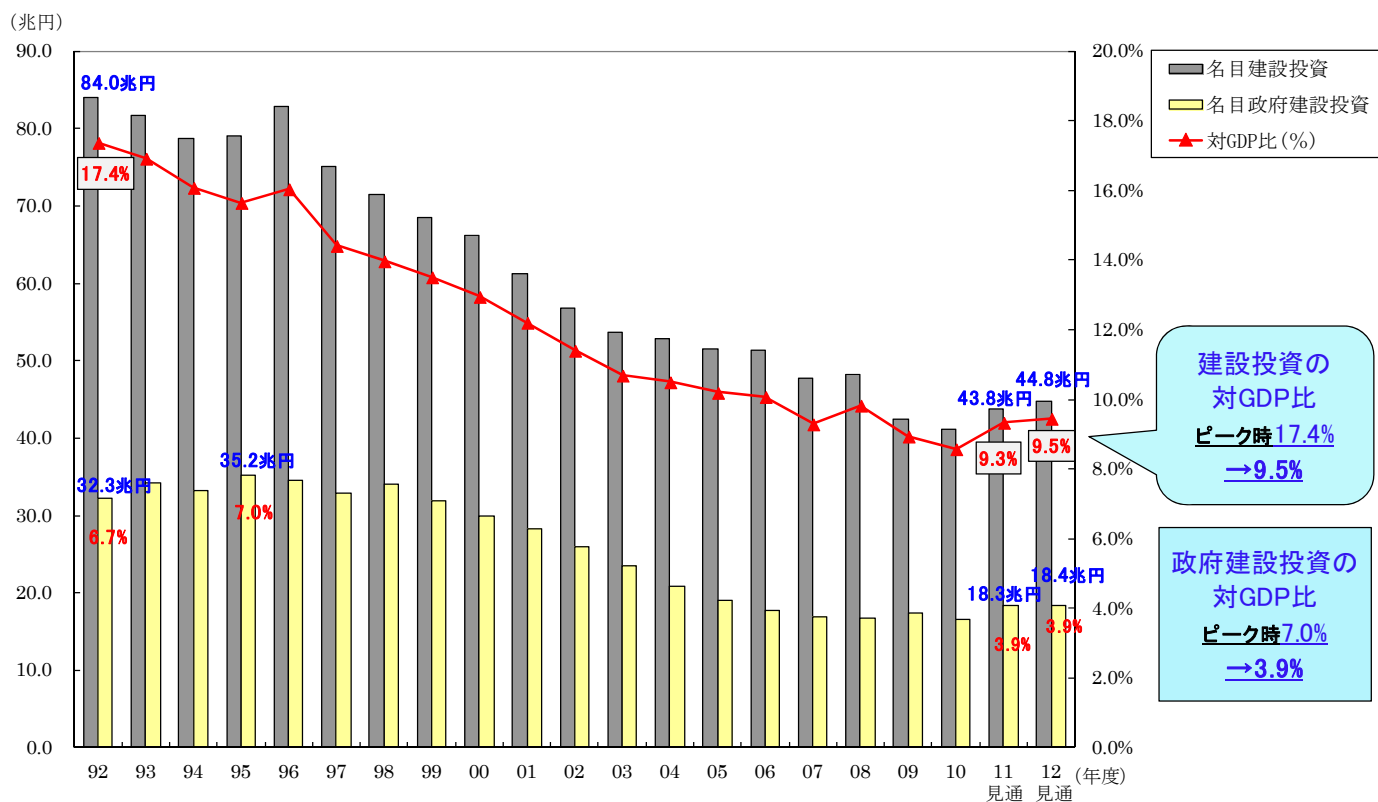
単位：％

年 度	実質						
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
総 計	-9.4	-2.2	-8.8	-3.4	5.5	2.2	
1. 建 築	-11.6	-0.3	-17.3	-2.0	5.6	3.5	
(1)住 宅	-13.5	-3.8	-18.2	-3.8	6.7	1.7	
政府	-10.8	-5.3	9.0	-14.4	103.1	-42.6	
民間	-13.6	-3.8	-19.1	-3.4	3.0	5.1	
(2)非住宅	-8.4	5.5	-16.0	0.6	4.0	6.1	
政府	-5.5	5.6	12.1	5.3	7.7	23.3	
民間	-8.8	5.4	-20.3	-0.5	3.1	2.0	
2. 土 木	-6.2	-4.9	3.5	-4.9	5.4	0.7	
(1)政 府	-7.1	-5.9	6.9	-5.8	6.7	0.6	
(ア)公共事業	-7.4	-6.9	7.8	-5.8	7.6	0.7	
(イ)その他	-5.2	1.7	0.8	-5.7	0.1	0.0	
(2)民 間	-3.1	-1.9	-6.5	-1.8	1.3	0.9	
再	総計 政府	-7.1	-4.9	7.5	-5.0	9.6	0.6
	民間	-10.6	-0.7	-17.5	-2.2	2.7	3.4
掲	建築 政府	-7.0	2.6	11.3	0.3	28.4	0.7
	民間	-11.9	-0.5	-19.6	-2.3	3.0	3.9
掲	土木 政府	-7.1	-5.9	6.9	-5.8	6.7	0.6
	民間	-3.1	-1.9	-6.5	-1.8	1.3	0.9

実績← →見通し

(参考)

## 建設投資の推移(名目)とGDP比



\*2010年度までは、GDPは内閣府「国民経済計算」、建設投資は国土交通省「平成23年度建設投資の見通し」による。  
 なお、GDPについては、1992～94年度は「平成12年基準(93SNA)」、1995年度以降は「平成17年基準(93SNA)」による。  
 \*2011年度以降は、(財)建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」による。